

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL https://www.kohokukogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)国友 啓行 (TEL) 0749-85-3211
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	15,673	7.2	3,884	△5.9	4,443	1.8	3,066	3.6
2021年12月期	14,620	30.8	4,126	60.1	4,363	85.1	2,960	89.5
(注) 包括利益	2022年12月期 3,570百万円 (1.4%)		2021年12月期 3,521百万円 (134.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	346.14	—	18.3	19.0	24.8
2021年12月期	406.72	398.10	28.3	24.4	28.2
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期 —百万円		2021年12月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	24,285	18,296	75.3	2,033.69
2021年12月期	22,540	15,149	67.2	1,715.73
(参考) 自己資本	2022年12月期 18,296百万円		2021年12月期 15,149百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,755	△1,949	△2,585	9,362
2021年12月期	3,032	△406	4,564	10,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	485	13.5	4.4
2022年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	494	15.9	2.9
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		—	

(注) 2021年12月期の期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 上場記念配当5円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,086	1.6	2,047	0.3	2,027	△25.8	1,398	△23.0	155.49
通期	16,494	5.2	4,121	6.1	4,084	△8.1	2,819	△8.1	313.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	9,000,000 株	2021年12月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	3,368 株	2021年12月期	170,000 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	8,859,924 株	2021年12月期	7,278,219 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,604	3.6	3,204	△8.1	3,801	△4.2	2,607	△2.8
2021年12月期	10,233	30.6	3,487	77.5	3,968	111.3	2,683	119.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	294.33	—
2021年12月期	368.71	360.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2022年12月期	19,439	81.6	15,867	81.6	1,763.67	81.6	1,763.67	
2021年12月期	19,063	71.8	13,688	71.8	1,550.22	71.8	1,550.22	

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,867百万円 2021年12月期 13,688百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナの流れの中、経済活動の回復が期待されたものの、中国における「ゼロコロナ政策」による景況悪化や、ウクライナ情勢に端を発したエネルギー価格の上昇、また欧米各国における金融引き締めによる景気後退懸念等から、厳しい状況が続きました。

わが国におきましては、新型コロナウイルス感染症の規制の緩和に合わせて国内消費については回復傾向となったものの、秋以降の急激な円安ドル高や継続的なエネルギー価格の高騰が原材料価格等の上昇をもたらしたため、本格的な景気回復には至りませんでした。

こうした中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は円安の影響と、リード端子事業における原材料価格の販売価格への転嫁により15,673百万円(前年同期比7.2%増)となりました。営業利益については、主要向け先分野の一つである情報通信機器・民生機器市場の低迷により売上数量が減少したこと、また原材料価格の高騰によるコストアップを回収しきれなかったこと等により3,884百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益は4,443百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,066百万円(前年同期比3.6%増)となりました。当連結会計年度における期中平均レートは、1米ドルあたり131.64円となりました。

トピックスとして、光部品・デバイス事業では海底ケーブルの多芯化に対応した小型光アイソレータを業界に先駆けて販売したことに加えて、光ファイバ通信の大容量化に関連するマルチコアファイバ光デバイスの開発成果の国際会議での発表など、情報通信量の増大を見据えた製品開発を進めました。また、次世代事業として注力している高純度石英ガラス事業において近畿大学との共同研究を開始する等、将来に向けた研究開発を進めました。

リード端子事業では、自動車市場向け耐振動性と絶縁特性向上に資する新製品(※1)を開発し、サンプル出荷を始めるとともに、EV向け等への採用ニーズの高まりによる使用数の飛躍的な増加に備えて量産体制の整備を進めました。また、リード端子事業での収益構造の改善に向けて、販売価格の是正及び生産効率改善に向けた生産技術の開発に努めました。

加えてESG活動の一環として、滋賀県北部に位置する県内最大級の湿原である「山門水源の森」の環境保全活動の推進や、本社社屋へのソーラーパネルの設置等、2050年のカーボンニュートラルを目指したCO2削減等の活動に取り組ましました。

※1 新製品の特長

アルミ電解コンデンサの大容量化、高品質化のニーズに合わせて、コンデンサ内のアルミ箔の箔切れ防止効果の高いリード端子。耐振動性、絶縁特性が向上する。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当連結会計年度におけるリード端子事業の売上高は8,384百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益(営業利益)は原材料費の増加等により232百万円(前年同期比59.2%減)となりました。

自動車市場向けでは、EVの生産台数は大きく伸びましたが、自動車生産全体としては、半導体不足による減産や中国におけるロックダウンの影響により低迷が続き、リード端子の販売数量は微増にとどまりました。情報通信機器・民生機器市場については、新型コロナウイルス感染に伴う関連需要の一巡等により、夏以降パソコン・家電製品向けの受注が急減し、その結果売上が前年に比べ売上数量ベースで大きく減少しました。販売数量面では2019年の大幅落ち込み以来の厳しい環境であったものの、原材料価格高騰の販売価格への転嫁や円安の影響もあり、売上高は増加となりました。

コスト面では、原材料であるアルミニウム・銅・錫といった非鉄金属価格相場(LME相場)が上半期において高騰、顧客への価格転嫁の時期ずれ等の影響で収益の圧迫を受けました。下半期に入り販売単価へ価格転嫁が進んだものの、夏以降の売上数量の大幅な減少により収益の改善は限定的なものとなりました。

当社においては、EVの普及などに伴い中長期的に大きな成長が期待できる自動車市場向けに、アルミ電解コンデンサの耐振強度向上・漏れ電流低減特性・絶縁特性等の信頼性向上や、アルミ電解コンデンサ製造工程での歩留まり改善等に寄与する各種新製品のラインアップ拡充に努めました。

(光部品・デバイス事業)

当連結会計年度における光部品・デバイス事業の売上高は7,289百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は3,652百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

海底ケーブル用途の光デバイスでは、従来の通信事業者に加えてGAFAM等の大手グローバルテック企業が牽引する海底ケーブルの敷設により、光アイソレータの需要が堅調に推移し、新製品として海底ケーブルの多芯化に対応した小型光アイソレータを2022年5月に発売して順調に売上を伸ばしました。一方、大手顧客における部品不足による生産数量下方修正の影響を受け、売上数量が前年に比べ減少しました。また、光ファイバアレイ製品では、従来からの米中摩擦に伴う納入制限に加え、夏以降の情報通信機器市場の影響を受け、高速光トランシーバ用途が調整局面となりました。このような中にありましたが、為替レートが円安に推移したことが加わり、前年比増収増益を確保しました。

生産面においては、スリランカに立地する当社子会社のKOHOKU LANKA (PVT).LTD.におきまして、スリランカにおける政治・経済混乱の生産への影響が懸念されたものの、自家発電設備による停電対策や従業員への生活支援等の事業継続対策を講じることにより通常生産を継続、安定供給体制を維持しました。

研究開発等におきましては、情報通信量の飛躍的な拡大を背景とした海底ケーブルのさらなる多芯化を先取りした新製品の開発、光デバイスの生産効率改善のための生産システムの開発や、外部の研究機関と連携した取組み等を進めました。また、次世代事業として位置づけている高純度石英ガラス製品の研究開発及びサンプル展開に取組みました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、17,227百万円となりました。これは主に製品が354百万円増加、電子記録債権が237百万円増加、原材料及び貯蔵品が97百万円増加した一方で、現金及び預金が587百万円減少、受取手形及び売掛金が216百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加し、7,057百万円となりました。これは主にリース資産(純額)が1,236百万円増加、機械装置及び運搬具(純額)が442百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加し、24,285百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少し、3,375百万円となりました。これは主に短期借入金が1,132百万円減少、未払法人税等が444百万円減少、買掛金が213百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が124百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、2,613百万円となりました。これは主に長期借入金が676百万円減少した一方で、リース債務が1,189百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,401百万円減少し、5,988百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3,146百万円増加し、18,296百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,581百万円増加、為替換算調整勘定が508百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,755百万円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益4,441百万円、減価償却費692百万円、主な資金減少要因は法人税等の支払額1,766百万円、棚卸資産の増加349百万円、仕入債務の増加266百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,949百万円の支出となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出866百万円、投資有価証券の取得による支出104百万円、主な資金増加要因は投資有価証券の売却による収入18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,585百万円の支出となりました。主な資金減少要因は配当金の支払額485百万円、長期借入金の返済による支出800百万円、短期借入金の減少1,210百万円、リース債務の返済による支出142百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く中長期的な市場環境としては、EVの普及や自動運転技術の進化に伴う自動車用エレクトロニクスの拡大や、メタバースの普及等の実現に資する情報通信量の継続的な拡大が予想されます。当社では、そうした新しいニーズに対応した高付加価値製品の開発や品質・安定供給体制のさらなる強化により、中長期的な事業の成長を持続できるものと確信しております。

現在の当社グループを取り巻く経営環境は上記の通り中長期的な成長トレンドが見込めるものの、短期的には世界景気の動向や、市場における需給の変動を避けることは難しく、一定程度、今後の景気後退等外部環境の影響を受けるものと想定しております。

このような環境のもと、2023年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は16,494百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は4,121百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は4,084百万円(前年同期比8.1%減)、親会社に帰属する当期純利益は2,819百万円(前年同期比8.1%減)を見込んでおります。

なお、期中平均レートは、1米ドルあたり130.00円を前提としております。

セグメントごとの見通しは、以下の通りです。

(リード端子事業)

アルミ電解コンデンサ業界におきましては、2022年夏以降に顕著となった情報通信機器向けや民生機器向けを主とした需要の減少傾向が現在も続いております。自動車市場においては、自動車生産の本格的な回復にはしばらく時間を要するものと考えられますが、EVの普及等に合わせて高機能製品については順調に売上を伸ばすと考えております。

このような環境に鑑み、2023年12月期のリード端子事業の業績予想につきましては、売上高が9,162百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益が699百万円(前年同期比200.7%増)を見込んでおります。

(光部品・デバイス事業)

海底ケーブルにおきましては、クラウドサービス等による情報通信量の拡大を背景とし、引き続きGAFAM等の大手グローバルテック企業や各国の通信事業者等による投資が継続するものと考えております。

このような環境に鑑み、2023年12月期の光部品・デバイス事業の業績予想につきましては、売上高が7,331百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益が3,422百万円(前年同期比6.3%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向け、設備投資・研究開発投資・M&Aなどに積極的に資金を投入するとともに、当面、一定程度の内部留保も行い財務体質の強化をはかっていきたいと考えております。

同時に、株主様に対する株主還元を強化し、投資家の皆様からのご期待に応えられる利益配分を行っていききたいと考えております。

株主還元方針としましては、中長期的に連結配当性向30%を目標とし、株主還元の充実をはかってまいりたいと考えております。

上記方針に合わせ、当期の1株当たり期末普通配当金につきまして、期初予想の50円から5円増額して55円とし、また次期の期末普通配当金につきましても5円増額とし、60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間との比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,951,563	10,363,775
受取手形及び売掛金	3,257,363	3,041,087
電子記録債権	756,971	994,782
製品	711,166	1,066,003
仕掛品	343,317	362,408
原材料及び貯蔵品	970,676	1,067,753
その他	375,338	332,070
流動資産合計	17,366,396	17,227,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	908,555	959,191
機械装置及び運搬具（純額）	2,315,999	2,758,630
工具、器具及び備品（純額）	483,758	503,069
土地	143,818	143,818
リース資産（純額）	373,622	1,609,733
建設仮勘定	199,665	236,551
有形固定資産合計	4,425,419	6,210,994
無形固定資産		
その他	94,739	134,500
無形固定資産合計	94,739	134,500
投資その他の資産		
投資有価証券	246,404	324,058
繰延税金資産	217,215	178,140
その他	189,908	209,708
投資その他の資産合計	653,528	711,907
固定資産合計	5,173,688	7,057,402
資産合計	22,540,084	24,285,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,482	684,086
短期借入金	1,573,531	441,473
1年内償還予定の社債	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	800,674	676,382
リース債務	126,779	135,234
未払金	450,521	465,987
未払法人税等	1,060,573	615,867
賞与引当金	64,582	65,936
役員賞与引当金	33,750	30,468
その他	296,964	260,238
流動負債合計	5,313,859	3,375,675
固定負債		
長期借入金	1,402,522	726,140
リース債務	434,364	1,623,730
繰延税金負債	53,120	82,322
退職給付に係る負債	109,038	104,558
資産除去債務	65,614	66,446
その他	11,710	10,030
固定負債合計	2,076,369	2,613,227
負債合計	7,390,229	5,988,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	5,607,824	5,648,104
利益剰余金	8,642,704	11,223,849
自己株式	△22,323	△454
株主資本合計	14,578,205	17,221,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,684	1,036
為替換算調整勘定	564,964	1,073,845
その他の包括利益累計額合計	571,649	1,074,882
純資産合計	15,149,855	18,296,381
負債純資産合計	22,540,084	24,285,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,620,018	15,673,226
売上原価	8,561,079	9,528,214
売上総利益	6,058,939	6,145,012
販売費及び一般管理費	1,932,835	2,260,391
営業利益	4,126,103	3,884,620
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,047	13,932
為替差益	283,829	507,407
投資有価証券売却益	23,851	—
物品売却益	8,600	25,219
その他	32,067	81,925
営業外収益合計	357,397	628,485
営業外費用		
支払利息	66,970	67,656
上場関連費用	45,293	—
その他	7,770	1,720
営業外費用合計	120,034	69,376
経常利益	4,363,466	4,443,729
特別損失		
固定資産除売却損	2,815	2,185
投資有価証券評価損	9,341	—
特別損失合計	12,156	2,185
税金等調整前当期純利益	4,351,310	4,441,544
法人税、住民税及び事業税	1,365,329	1,305,603
法人税等調整額	25,771	69,146
法人税等合計	1,391,101	1,374,749
当期純利益	2,960,209	3,066,794
親会社株主に帰属する当期純利益	2,960,209	3,066,794

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,960,209	3,066,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,375	△5,648
為替換算調整勘定	574,238	508,880
その他の包括利益合計	560,863	503,232
包括利益	3,521,072	3,570,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,521,072	3,570,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	29,245	5,740,407	△363,744	5,755,908
当期変動額					
剰余金の配当			△57,912		△57,912
親会社株主に帰属する当期純利益			2,960,209		2,960,209
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5,709,894		210,105	5,920,000
自己株式の消却		△131,315		131,315	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,578,579	2,902,296	341,420	8,822,296
当期末残高	350,000	5,607,824	8,642,704	△22,323	14,578,205

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,060	△9,273	10,786	5,766,695
当期変動額				
剰余金の配当				△57,912
親会社株主に帰属する当期純利益				2,960,209
自己株式の取得				—
自己株式の処分				5,920,000
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,375	574,238	560,863	560,863
当期変動額合計	△13,375	574,238	560,863	9,383,159
当期末残高	6,684	564,964	571,649	15,149,855

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	5,607,824	8,642,704	△22,323	14,578,205
当期変動額					
剰余金の配当			△485,650		△485,650
親会社株主に帰属する当期純利益			3,066,794		3,066,794
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分		40,280		22,398	62,679
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,280	2,581,144	21,868	2,643,293
当期末残高	350,000	5,648,104	11,223,849	△454	17,221,499

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,684	564,964	571,649	15,149,855
当期変動額				
剰余金の配当				△485,650
親会社株主に帰属する当期純利益				3,066,794
自己株式の取得				△529
自己株式の処分				62,679
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,648	508,880	503,232	503,232
当期変動額合計	△5,648	508,880	503,232	3,146,526
当期末残高	1,036	1,073,845	1,074,882	18,296,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,351,310	4,441,544
減価償却費	582,728	692,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,851	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,341	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,815	2,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,452	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,203	△8,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,750	1,232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,625	△3,281
受取利息及び受取配当金	△9,047	△13,932
支払利息	66,970	67,656
為替差損益 (△は益)	△89,406	△11,002
上場関連費用	45,293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,069,168	198,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245,023	△349,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	262,914	△266,300
未払金の増減額 (△は減少)	27,497	△49,851
その他	65,536	△123,897
小計	3,978,628	4,577,067
利息及び配当金の受取額	6,635	10,965
利息の支払額	△66,948	△66,381
法人税等の支払額	△885,814	△1,766,509
法人税等の還付額	334	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032,835	2,755,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,789
有形固定資産の取得による支出	△582,885	△866,410
無形固定資産の取得による支出	△1,467	△3,242
投資有価証券の取得による支出	△4,361	△104,633
投資有価証券の売却による収入	185,455	18,857
その他	△2,809	6,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,068	△1,949,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,144	△1,210,124
長期借入金の返済による支出	△982,269	△800,674
社債の償還による支出	△14,000	△9,000
リース債務の返済による支出	△154,286	△142,697
自己株式の処分による収入	5,920,000	62,149
配当金の支払額	△57,912	△485,650
上場関連費用	△45,293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,564,093	△2,585,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	259,521	191,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,450,382	△1,588,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,501,181	10,951,563
現金及び現金同等物の期末残高	10,951,563	9,362,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- ・ 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- ・ 一部の製品販売取引について、従来は出荷基準によって収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき、これを検収基準によって収益を認識すること

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は95,926千円、売上原価は94,554千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,372千円ずつ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは製品別のセグメントから構成されており、リード端子事業、光部品・デバイス事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

リード端子事業は、主にアルミ電解コンデンサ用部品の製造及び販売をしております。

光部品・デバイス事業は、主に光通信用部品の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、管理部門等の共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する

減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,601,994	7,018,024	14,620,018	—	14,620,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,601,994	7,018,024	14,620,018	—	14,620,018
セグメント利益	569,698	3,556,405	4,126,103	—	4,126,103
セグメント資産	6,824,313	4,635,845	11,460,158	11,079,926	22,540,084
その他の項目					
減価償却費	320,706	262,022	582,728	—	582,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	302,800	282,814	585,614	32,362	617,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,079,926千円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、建物、投資有価証券等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額32,362千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等に係る設備投資によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	3,762,465	1,491,667	5,254,133	—	5,254,133
中国	1,785,031	381,478	2,166,509	—	2,166,509
アジア	2,785,235	62,998	2,848,233	—	2,848,233
イギリス	—	3,712,975	3,712,975	—	3,712,975
アメリカ	—	1,583,820	1,583,820	—	1,583,820
その他	51,481	56,071	107,553	—	107,553
顧客との契約から生じる収益	8,384,213	7,289,012	15,673,226	—	15,673,226
その他の収益					
外部顧客への売上高	8,384,213	7,289,012	15,673,226	—	15,673,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,384,213	7,289,012	15,673,226	—	15,673,226
セグメント利益	232,553	3,652,067	3,884,620	—	3,884,620
セグメント資産	7,591,781	4,898,340	12,490,121	11,793,175	24,283,297
その他の項目					
減価償却費	387,823	304,426	692,249	—	692,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544,320	362,629	906,949	1,356,210	2,263,160

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,793,175千円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、建物、投資有価証券等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,356,210千円は、主に報告セグメントに帰属しない関係子会社の移転に伴う工場リース契約によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、「光部品・デバイス事業」で95,926千円減少しております。また、セグメント利益は、「光部品・デバイス事業」で1,372千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,715.73円	2,033.69円
1株当たり当期純利益	406.72円	346.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	398.10円	－円

(注) 1. 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,149,855千円	18,296,381千円
普通株式に係る純資産額	15,149,855千円	18,296,381千円
普通株式の発行済株式数	9,000,000株	9,000,000株
普通株式の自己株式数	170,000株	3,368株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,830,000株	8,996,632株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,960,209千円	3,066,794千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,960,209千円	3,066,794千円
普通株式の期中平均株式数	7,278,219株	8,859,924株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	157,548株	－株
(うち新株予約権)	(157,548株)	(－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。